

2025 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 8 月 14 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社 D & I
コ ー ド 番 号 320A URL <https://dandi.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 小林 鉄郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部長 （氏名） 谷口 真市 TEL 03-5577-6257
定時株主総会開催予定日 2025 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025 年 9 月 30 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 6 月期の業績（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期	748	3.5	△50	—	△46	—	△30	—
2024 年 6 月期	723	16.1	6	△66.1	12	△58.5	8	△58.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 6 月期	△9.93	—	△43.6	△11.0	△6.8
2024 年 6 月期	2.99	—	16.8	3.5	0.9

（参考）持分法投資損益 2025 年 6 月期 一百万円 2024 年 6 月期 一百万円

- （注）1. 当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であるため、また、当事業年度は潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期	469	82	17.5	26.46
2024 年 6 月期	372	57	15.5	19.28

（参考）自己資本 2025 年 6 月期 82 百万円 2024 年 6 月期 57 百万円

（注）当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 6 月期	△53	△13	133	273
2024 年 6 月期	8	△0	36	206

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭
2024 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 6 月期（予想）	—	—	—		—	

（注）2026 年 6 月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

3. 2026 年 6 月期の業績予想（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 811	% 8.4	百万円 10	% —	百万円 6	% —	百万円 4	% —	円 銭 1.36

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 6 月期	3,110,000 株	2024 年 6 月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 6 月期	—	2024 年 6 月期	—
③ 期中平均株式数	2025 年 6 月期	3,074,137 株	2024 年 6 月期	3,000,000 株

（注）当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな回復基調にありますが、世界的なインフレや金融引き締め、地政学的なリスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。不安定な国際情勢や為替変動リスク、資源価格の動向など、先行きについては不透明な要素も多く、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

障害者雇用関連では、社会全体で多様性と包摂性が重視されるようになってきております。障害者雇用支援、就労移行支援事業、放課後等デイサービスは、こうした社会的背景の中で重要な役割を果たしており、政府の支援策強化や法整備の進展に伴い、各分野での需要が高まっております。

このような環境のもと、「BEYOND ALL BORDERS」を理念に、「誰もが挑戦できる社会をつくる」を当社が果たすべき使命としてミッション、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会及び顧客に提供する価値としてバリューに掲げ、会社経営の基本方針としております。

障害者領域において、障害者雇用支援教育事業（マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービス）を行っており、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンと定め、営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 748,759 千円（前年同期比 3.5%増）、営業損失 50,883 千円（前年同期は 6,632 千円の営業利益）、経常損失 46,289 千円（前年同期は 12,502 千円の経常利益）、当期純損失 30,534 千円（前年同期は 8,984 千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 387,052 千円となり前事業年度末に比べ 77,066 千円増加しました。これは、現金及び預金が 66,290 千円、売掛金が 8,738 千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 82,613 千円となり前事業年度末に比べ 20,156 千円増加しました。これは、繰延税金資産が 16,913 千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 173,482 千円となり前事業年度末に比べ 62,113 千円増加しました。これは、1 年以内返済予定の長期借入金が 67,478 千円、賞与引当金が 3,020 千円増加したものの、未払消費税等が 4,394 千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 213,880 千円となり前事業年度末に比べ 10,643 千円増加しました。これは、長期借入金が 10,567 千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 82,302 千円となり前事業年度末に比べ 24,465 千円増加しました。これは、当事業年度中に実施した新株発行により資本金が 27,500 千円、資本準備金が 27,500 千円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が 30,534 千円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 66,290 千円増加し、273,210 千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,361 千円の支出（前年同期は 8,016 千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 9,866 千円、賞与引当金の増加額 3,020 千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 8,738 千円、利息の支払額 4,606 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,392 千円の支出（前年同期は 361 千円の支出）となりました。支出の内訳は、無形固定資産の取得による支出 13,392 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,045 千円の収入（前年同期は 36,621 千円の収入）となりました。収入の内訳は、長期借入金による収入 155,000 千円、株式の発行による収入 55,000 千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出 76,955 千円によるものであります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、今後も、障害者雇用支援教育事業の各分野で、質の向上とサービスの充実を図り、社会的課題の解決に取り組んでまいります。その中でも、企業と障害者のマッチング支援、障害者の戦力としての雇用に繋がる定着支援、教育サービスではお子様の個別ニーズに応じた療育支援に注力してまいります。

上記のことから、2026年6月期の業績見通しにつきましては、売上高811,676千円、営業利益10,467千円、経常利益6,504千円、当期純利益4,227千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,919	273,210
売掛金	90,502	99,240
前払費用	12,599	12,218
未収還付法人税等	454	1,607
その他	51	775
貸倒引当金	△543	—
流動資産合計	309,985	387,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,695	8,054
建物附属設備（純額）	4,573	3,718
車両運搬具（純額）	240	0
工具、器具及び備品（純額）	1,006	697
有形固定資産合計	14,516	12,470
無形固定資産		
ソフトウェア	16,975	20,599
ソフトウェア仮勘定	—	2,801
無形固定資産合計	16,975	23,401
投資その他の資産		
長期前払費用	804	490
敷金	16,221	15,368
差入保証金	2,224	2,255
繰延税金資産	11,714	28,628
投資その他の資産合計	30,965	46,742
固定資産合計	62,456	82,613
資産合計	372,442	469,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	37,354	104,832
未払金	1,850	1,625
未払費用	28,290	26,568
賞与引当金	22,941	25,962
未払法人税等	250	907
未払消費税等	11,840	7,445
前受金	2,115	1,188
返金負債	1,365	1,146
その他	5,359	3,806
流動負債合計	111,368	173,482
固定負債		
長期借入金	194,495	205,062
資産除去債務	8,741	8,818
固定負債合計	203,236	213,880
負債合計	314,605	387,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	37,500
資本剰余金		
資本準備金	—	27,500
資本剰余金合計	—	27,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,837	17,302
利益剰余金合計	47,837	17,302
株主資本合計	57,837	82,302
純資産合計	57,837	82,302
負債純資産合計	372,442	469,665

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	723, 224	748, 759
売上原価	234, 094	266, 244
売上総利益	489, 129	482, 515
販売費及び一般管理費	482, 496	533, 398
営業利益又は営業損失 (△)	6, 632	△50, 883
営業外収益		
助成金・補助金収入	7, 224	4, 838
その他	416	4, 078
営業外収益合計	7, 641	8, 917
営業外費用		
支払利息	1, 770	4, 323
営業外費用合計	1, 770	4, 323
経常利益又は経常損失 (△)	12, 502	△46, 289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12, 502	△46, 289
法人税、住民税及び事業税	3, 717	1, 157
法人税等調整額	△198	△16, 913
法人税等合計	3, 518	△15, 755
当期純利益又は当期純損失 (△)	8, 984	△30, 534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	38,852	38,852	48,852	48,852
当中間期変動額							
当期純利益				8,984	8,984	8,984	8,984
当期変動額合計	—	—	—	8,984	8,984	8,984	8,984
当期末残高	10,000	—	—	47,837	47,837	57,837	57,837

当事業年度(自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	47,837	47,837	57,837	57,837
当期変動額							
当期純損失（△）				△30,534	△30,534	△30,534	△30,534
新株発行	27,500	27,500	27,500			55,000	55,000
当期変動額合計	27,500	27,500	27,500	△30,534	△30,534	24,465	24,465
当期末残高	37,500	27,500	27,500	17,302	17,302	82,302	82,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,502	△46,289
減価償却費	14,631	9,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,680	3,020
利息費用 (資産除去債務に関する割引調整を含む)	75	76
受取利息	△2	△93
支払利息	1,770	4,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,866	△8,738
未払金の増減額 (△は減少)	△967	△225
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,605	△1,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,053	△4,394
その他 (△は減少)	1,254	△2,560
小計	21,455	△47,195
利息の受取額	2	93
利息の支払額	△1,674	△4,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,766	△1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,016	△53,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△13,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	70,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△33,379	△76,955
株式の発行による収入	—	55,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,621	133,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,276	66,290
現金及び現金同等物の期首残高	162,643	206,919
現金及び現金同等物の期末残高	206,919	273,210

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり純資産額	19 円 28 銭	26 円 46 銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2 円 99 銭	△9 円 93 銭

(注1) 当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であるため、また、当事業年度は潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(注3) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	8,984	△30,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	8,984	△30,534
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,074,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の株式数 15,485 株)	新株予約権 2 種類 (新株予約権の株式数 155,750 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。